

地域密着型金融推進計画進捗状況報告

(金融仲介機能の発揮に向けた取り組みについて)

平成 30 年度上期 (平成 30 年 4 月～平成 30 年 9 月)

平成 31 年 3 月



平成 30 年 5 月

平成 30 年度 地域密着型金融推進計画

営業推進部
審査部

1. 基本方針

当金庫は、平成 26 年に制定した中長期経営計画“明日を築くチャレンジ 10 カ年計画”において、役職員一同が地域活性化のために、まず当金庫から「知恵をだし、汗を流す」行動を実践することを掲げております。

上記を実現するため、地域密着型金融推進計画では、地元事業所の皆さまの事業の成長・再生による地域経済の活性化を目指し、金庫はお客さまと対話を重ね、お客さまを知りぬき、お客さまが認識されていなかった強みや経営課題を明確にします。そのうえで必要な課題解決に取り組んでいきます。

また、取組みにおいては、双方が同じ目線、共通指標で対話ができる有効な支援ツールとして「ローカルベンチマーク」を採用し、お客さまとの情報の共有化から課題解決支援へ繋げる伴走型支援の取組みを行うことを中核としています。

平成 30 年度も、引続き地域と地元の皆さまからより一層「役に立ち、認められ、選ばれる金融機関」となることを目指し、ローカルベンチマークを活用した事業性評価に取り組み、金融仲介機能の質を高めることを通して、事業性融資取引先数の増加を目指していきます。

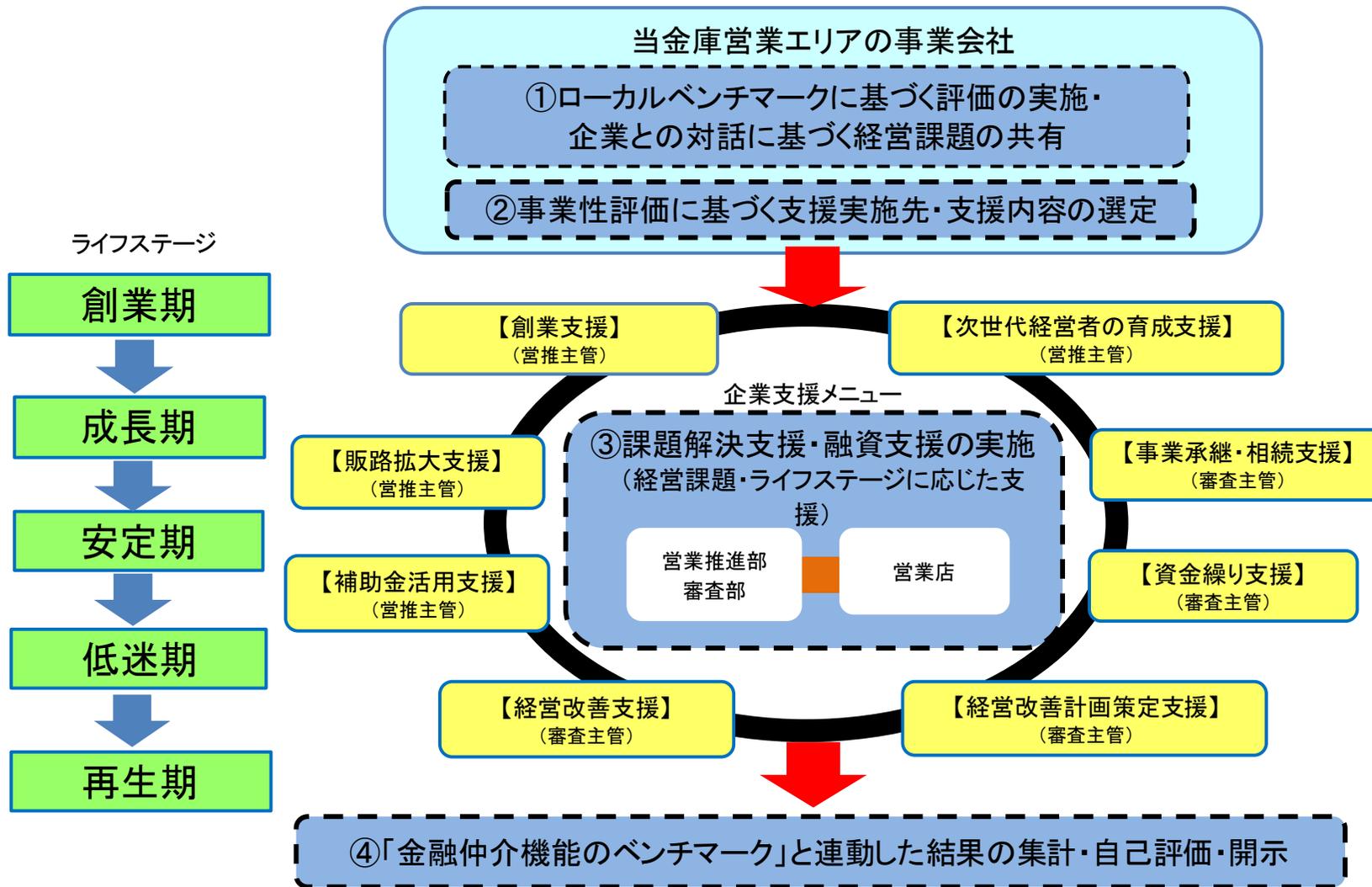
2. 当金庫の事業性評価に係る取組みの実施手順

平成 28 年度に取組みを開始した「ローカルベンチマーク」に基づく事業性評価を取組みの起点とし、以下①～③に取り組んでいきます。(取組みの実施手順のイメージは次頁の図のとおりです。)

- ①ローカルベンチマークに基づく評価の実施・企業との対話に基づく経営課題の共有
- ②事業性評価に基づく支援実施先・支援内容の選定
- ③課題解決支援・融資支援の実施（経営課題・ライフステージに応じた支援）

また、上記取組みの成果について、④「金融仲介機能のベンチマーク」と連動した結果の集計・自己評価・開示を実施します。

平成 30 年度地域密着型金融推進計画の実施手順



3. 具体的実施手順

手順	内容	営業店の行動実践内容
①ローカルベンチマークに基づく評価の実施・企業との対話に基づく経営課題の共有	ローカルベンチマークに基づく「事業性評価シート」で取引先企業のライフステージ・経営課題等を確認し優先して取組む課題を絞込む。	本部から送付する「事業性評価シート作成先管理表（別紙1）」で取引先企業のライフステージ等を確認し、課題解決支援記録シート（以下記録シートという）に記載した課題を基に取引先企業との対話を実施し、優先して取組む必要がある課題を絞り込んで共有化を図る。絞込んだ優先課題については、別紙1に入力する。
	上記対話の記録は、「課題解決支援記録表（以下記録シート）」に入力し蓄積する。	訪問の都度、対話の状況を記録シートに入力し、貼り付け・更新する。
②事業性評価に基づく支援実施先・支援内容の選定	上記で絞込んだ優先課題に応じて取引先企業毎の支援策を決定する。	上記で共有化した課題から取引先毎の課題に対する支援策を本部と協議し決定する。
③課題解決支援・融資支援の実施（経営課題・ライフステージに応じた支援）	上記②に記載した支援策を実施する成功事例を全店で共有化する。	支援を実施し、その状況は訪問の都度記録シートに入力し、貼り付け・更新する。
	課題解決支援実績の検証と課題解決メニューの追加検討を行う。	支援の成果等を見極め記録し、新たな支援提供メニューを本部と検討する。
④「金融仲介機能のベンチマーク」と連動した結果の集計・自己評価・開示	平成30年度の実績結果を自己評価し、開示する。 開示頻度は、上半期振返り（平成30年12月を目途に開示）、年度振返り（平成31年6月を目途に開示）の2回とする。	

以上

4. 支援メニュー一覧

取組み内容	実施手順等	営業店の行動実践内容
①創業・新事業 支援	創業・新規開業に係る情報を収集する。	創業・新規開業に係る自店の情報収集態勢を強化する。
	外部連携先と連携した案件の紹介・共同した案件採り上げに取組む。	佐野商工会議所、日本政策金融公庫と自店の連携強化策を検討・実践し対象先を増やす。収集した情報に基づき、事業計画書策定のお手伝い等を行って融資案件として保有し実行に繋げる。
	創業補助金活用を提案する先を営業推進部とすり合わせる。	上記と並行して当該企業に創業補助金活用の提案を行ってその申請をサポートする。補助金採択決定後は、繋ぎ資金の利用を提案する。
②販路開拓支援	事業性評価に基づき、販路拡大ニーズのある取引先企業に対し、各種商談会への出展を勧奨する。また、出展後の状況についてフォローを行う。	出展を勧奨する取引先企業を事前に明確にして出展企業を募る。（結果・行動KPI帳表を活用する）出展予定先は、しののめ信金フードビジネス商談会、ものづくり企業展示商談会、食と農の企業展示商談会など。
	海外進出・工場建設等の情報を察知したら、信金中央金庫と連携のうえ、現地情報の提供・資金繰り支援に努める。	自店の取引先企業の中で海外進出・工場建設等が見込まれる先を抽出して支援する。
③補助金活用支援	事業性評価に基づき、補助金活用が有用と思われる取引先企業に対してものづくり補助金及び小規模事業所持続化補助金の活用を提案する。	左記の補助金活用が有用であると思われる取引先企業を事前に明確にして申請を支援する。
④次世代経営者の 育成支援	次世代経営者の育成のための講習会（経営塾の運営など）を実施する。また、事業性評価シートを共同作成することで双方での経営課題の共有を図る。	次世代経営者の育成のための講習会への参加を提案する。事業性評価シートの作成状況を確認し作成のレベル感を高め、経営課題の共有化を図って企業を支援する。
⑤事業承継・相続 支援	事業性評価に基づき、後継者不在等の課題のある取引先企業に対して、事業承継支援の内容について提案する。	後継者不在先で、優先的に事業承継対策が必要な取引先事業を改めて絞込む。
	外部連携先と連携し、案件検討会等を継続し、事業承継案件に対応する。	上記に基づき案件検討会の実施先を審査部と協議して決定し開催する。
⑥資金繰り支援	正常運転資金の状況・業種特性等を考慮したうえで、短期継続融資による支援を実施する。短期継続融資による正常運転資金の調達については、専用当座貸越の形態による商品を新たに創設し事業性評価に基づく資金繰り支援を行う対象範囲を拡大する。	短期継続融資は、事前に審査部と対象先の絞込みを行って提案セールスを実践する。
⑦経営改善計画書 策定支援	ライフステージ区分で低迷期及び更生期にある企業の経営改善計画書策定の支援を行う。	審査部と期初に経営改善計画書策定支援が必要な先を事前に選定し取組む。
⑧経営改善支援	低迷期、更生期にある取引先企業の経営改善支援、条件変更支援を行う。	審査部と期初に経営改善支援が必要な不調先を選定し取組む。

5. 事業性評価に係る取組み

(1) 事業性評価に基づく取引先企業支援と融資推進

取組み項目	ベンチマーク	平成 30 年度上期実績
①ローカルベンチマークに基づく評価の実施・企業との対話に基づく経営課題の共有	選択 5	<ul style="list-style-type: none"> ローカルベンチマークに基づく「事業性評価シート」で取引先企業のライフステージ・経営課題等を確認し、優先して取組む課題の絞込みを実施しております。 平成 30 年 9 月末時点のローカルベンチマークに基づく事業性評価シートの作成数（累計）は、248 先（うち今期作成：50 先）となり、ローカルベンチマークに基づく対話により取引先企業と経営課題を共有しました。
②取引先企業の支援策の決定	—	<ul style="list-style-type: none"> 上記①で絞込んだ優先課題に応じた取引先企業の支援策について、営業店・営業推進部・審査部による協議を行い、147 先の支援策を決定しました。
③取引先企業への課題解決支援の実施	選択 11	<ul style="list-style-type: none"> 上記②で決定した取引先企業の経営課題の解決に向けた提案内容等に基づいた施策の実施に至った先は 70 先になりました。 平成 30 年度上期の主な支援実績は以下のとおりです。 海外進出企業の現地法人の資金繰り支援のためのスタンドバイ L C の継続発行（信金中央金庫と連携した取組み） 全国での販路拡大を目指す取引先企業を対象としたよい仕事おこしフェアへの参加 お客様の事業性を適切に評価し、経営者保証に依存しない融資への取組みは 21 先となりました。

(2) 取引先企業の本業支援・企業のライフステージに応じたソリューションの提供

取組み項目	ベンチマーク	平成 30 年度上期実績
① 創業・新事業支援	選択 16	<ul style="list-style-type: none"> 創業・新事業支援に係る情報を収集し、外部機関と連携した支援に取り組んでおります。 平成 30 年度上期における創業・新事業支援に係る情報収集実績は 22 件、創業・新事業支援実績は 3 件になりました。 創業支援に係る人材育成に取り組むため、各種外部研修に職員を派遣するとともに、平成 30 年 6 月には日本政策金融公庫佐野支店と創業案件情報交換会を開催しました。 平成 30 年 7 月に佐野商工会議所・日本政策金融公庫が共催した「経営・金融なんでも相談会」に職員 2 名を相談員として派遣しました。（相談者数 3 名）

取組み項目	ベンチマーク	平成 30 年度上期実績
②販路開拓支援	選択 16	<ul style="list-style-type: none"> • 販路拡大ニーズのある取引先企業に対し、各種商談会への出展を勧奨するとともに、出展後の状況についてフォローを行うことに取組んでおります。 • 平成 30 年度上期は、北関東地区の金融機関等や全国の信用金庫とのネットワークを通じて、以下の商談会等へ 9 社の出展支援を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> • しののめ信金フードビジネス商談会（しののめ信金主催）：2 社出展 • ものづくり企業展示商談会：6 社出展 • よい仕事おこしフェア：1 社出展
③補助金活用支援	—	<ul style="list-style-type: none"> • 補助金活用が有用と思われる取引先企業に対してものづくり補助金及び小規模事業所持続化補助金等の活用提案に取り組んでおり、3 社の支援を行いました。
④次世代経営者の育成支援	—	<ul style="list-style-type: none"> • 下請け代金法等の違反を未然に防止するため、新事業者の調達担当者及び下請事業者等を対象とする「適正取引推進セミナー『下請代金支払遅延防止法【基礎コース】：参加企業 12 社』、『消費税転嫁対策特別措置法：参加企業 14 社』を開催しました。
⑤事業承継・相続支援	選択 21	<ul style="list-style-type: none"> • 後継者不在等の経営課題のある取引先企業に対して、事業承継支援の内容について提案するとともに、外部連携先と連携し、案件検討会等を開催し、事業承継案件に対応する取組みを実施しております。 • 平成 30 年度上期は、栃木県事業引継支援センターと連携した事業承継支援を 4 先に実施しました。
⑥資金繰り支援	選択 14	<ul style="list-style-type: none"> • 資金繰り状況を把握し、正常運転資金の状況・業種特性等を考慮したうえで、資金繰り支援を随時実施しております。 • 平成 30 年度は、資金繰り支援に対応するほか、短期継続融資に係る態勢整備を行い、「専用当座貸越 さのしんウォレット」の提供を開始しました。
⑦経営改善計画書策定支援	—	<ul style="list-style-type: none"> • ライフステージ区分で低迷期及び再生期にある企業の経営改善計画書の策定支援に取り組んでおります。 • 平成 30 年度は、栃木県信用保証協会、栃木県よろず支援拠点、中小企業再生支援協議会等と連携し、4 先に対して経営改善計画書策定支援を行いました。
⑧経営改善支援	—	<ul style="list-style-type: none"> • 低迷期、再生期にある取引先企業の経営改善支援、条件変更支援を行うことに取組んでおり、平成 30 年度は、中小企業再生支援協議会等と連携し、7 先に対して支援を実施しました。

6. 金融仲介機能のベンチマークを活用

(1) 金融仲介機能のベンチマーク

平成 28 年 9 月、金融庁より、金融機関における金融仲介機能の発揮状況を客観的に評価できる多様な指標「金融仲介機能のベンチマーク」が策定・公表されました。

ベンチマークの項目につきましては、全ての金融機関が金融仲介の取組みの進捗状況や課題等を客観的に評価する「共通ベンチマーク」と各金融機関が自身の事業戦略やビジネスモデル等を踏まえて選択できる「選択ベンチマーク」を提示しています。

(2) ベンチマークの活用

当金庫は、地域と地域のみなさまに「役に立ち、認められ、選ばれる金融機関」となることを事業戦略とし、その実現に向けて「地域密着型金融」を推進し、金融仲介機能の発揮に向けた取組みを実施しております。その取組みの自主点検や自主評価を行うために、公表されたベンチマーク指標等を活用しています。

(3) ベンチマークの開示

共通ベンチマークのほか、「地域密着型金融推進計画」の具体的な取組み項目を「選択ベンチマーク」として定めましたので、対応状況を以下のとおり開示いたします。

取組み項目	ベンチマーク										
							30/9 期				
(1) 事業性評価に 基づく取引先 企業支援と融 資推進	共通 1	当金庫がメインバンク（融資残高 1 位）として取引を行っている 企業のうち、経営指標（売上・営業利益率・労働生産性等）の改善や 就業者数の増加が見られた先数						メイン先		276 先	
								メイン先の融資残高		113 億円	
								経営指標等が改善した先数		197 先	
		経営指標等が改善した先に係る 3 年間の事業年度末の融資残高の推移						28/3 期	29/3 期	30/3 期	30/9 期
	59 億円							68 億円	66 億円	92 億円	
	共通 4	ライフステージ別の与信先数	30/9 期	全与信先	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期		
		606 先		45 先	47 先	424 先	48 先	42 先			
	ライフステージ別の与信先に係る 事業年度末の融資残高	208 億円	14 億円	25 億円	130 億円	11 億円	26 億円				
	共通 5	事業性評価に基づく融資を行っている与信先数及び融資残高						先数		融資残高	
								30/9 期		147 先	118 億円
上記計数の全与信先数及び当該与信先の融資残高に占める割合						30/9 期		24.3%	56.6%		

取組み項目	ベンチマーク						
(1) 事業性評価に 基づく取引先 企業支援と融 資推進	選択 5	事業性評価の結果やローカルベンチマークを示して対話を行っている取引先数				30/9 期	
						248 社	
	選択 11	経営者保証に関するガイドラインの活用先数、及び、全与信先数に占める割合	30/9 期	全与信先数①	ガイドライン 活用先数②	②/①	
				606 先	21 先	3.5%	
	選択 12	本業支援先数及び全取引先数に占める割合	30/9 期	全取引先数①	本業支援先数②	②/①	
606 先				70 先	11.6%		

取組み項目	ベンチマーク							
(2)取引先 企業の本業 支援・企業の ライフステ ージに応じ たソリュー ションの提 供	共通 2	中小企業の条件変更先に係る経営改善計画の 進捗状況		条変総数	好調先	順調先	不調先	
			30/9 期	42 社	6 社	21 社	15 社	
	共通 3	金融機関が関与した創業、第二創業の件数	当金庫が関与した創業件数		30/9 期		44 社	
			当金庫が関与した第二創業件数		30/9 期		1 社	
	選択 16	創業支援先数（支援内容別） ①創業計画の策定支援 ②創業期の取引先への融資 （プロパーと信用保証付きの区別） ③政府系金融機関や創業支援機関の紹介 ④ベンチャー企業への助成金・融資・投資		支援①	支援② （プロパー）	支援② （信用保証付）	支援③	支援④
			30/9 期	3 件	1 件	2 件	1 件	0 件
選択 18	販路開拓支援を行った先数（地元・地元外・海外別）			30/9 期		9 社		
選択 21	事業承継支援先数			30/9 期		4 社		